

令和6年12月18日

東松山市議会議長 齋藤 雅男 様

総務常任委員会委員長 田中 二美江

令和6年度 総務常任委員会 行政視察報告書

- 1 視察日 令和6年11月13日(水)～15日(金)
- 2 視察地 三重県桑名市、京都府綾部市、京都府京丹後市
- 3 視察者 田中二美江(委員長)、鈴木健一(副委員長)
齋藤雅男、関口武雄、浜田敦子、堀越博文、横田正芳
桶谷易司(政策財政部長)、山葉多修(議会事務局)
- 4 顛末 以下のとおり

《三重県桑名市》

1 市の概要

- ・人口 138,679人(令和6年3月31日現在)
- ・面積 136.65 km²
- ・一般会計予算額(令和6年度当初) 63,949,752千円
- ・議員定数 26人

2 視察項目

・公民連携コラボ・ラボ桑名について

【説明員】

市長公室政策創造課 課長

近藤 悦史 氏

市長公室政策創造課 PX 推進係 課長補佐兼係長

日紫喜 智洋 氏

【事業概要】

桑名市では、平成12年には65歳以上の老年人口が14歳までの年少人口を上回り少子高齢化が進行した。また、公共施設は建築後31年を経過する施設が全体の60%を占め、今後大規模改修に備える必要があるほか、平成16年12月の市町合併に伴い、余剰財産・重複施設が発生した。平成26年には財政の弾力性を示す経常収支比率が99.7%と危機的な状況となる。このような人口減少の「ヒト」、公共施設老朽化の「モノ」、社会保障費増大の「カネ」の問題に加えて、災害時の対応、行政のデジタル化の遅れなど社会情勢が変化する中で、より効率的に公共サービスの提供を行うにはソフトとハードの両面で市民ニーズに対して最適な手法を選択する必要がある。持続可能なまちづくりを考えた場合、現在の前例踏襲や行政主体と理想とする民間事業者との連携や市場に合った行政サービスとの間にギャップがあるので、公民連携を取り入れ、財政基盤を確立し、持続可能なまち

づくりを進めると考えた。

公民連携導入初期

平成 27 年に公民連携専門部署を創設し、ノウハウがないため職員 1 名が東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻で学ぶ。他部署の職員や市民は公民連携のことはあまり知らないのでもまずは目に見える形で公民連携の良さを知ってもらうことからスタートする。広告事業提案制度では、本庁舎や長島町総合支所に広告付き案内地図版を設置し、契約期間は 5 年間で年間約 90 万円の収入。ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度では、桑名市民会館を NTN シティホールに変更し、契約期間は 5 年間で年間 50 万円の収入となる。しかし、公民連携に取り組み、行政の思いと民間事業者の思いに違いがあることがわかる。そこで、桑名市にあった取り組みを創出するために公民連携対話の場「コラボ・ラボ桑名」を平成 28 年に創設し、試行錯誤しながら小さな成功を積み重ねて大きな成果を目指した。

コラボ・ラボ桑名の特徴

- ・固定概念にとらわれない

前例がないから、事例がないからと断る行政があるが、本当に市や市民にとってメリットのある提案であれば、実現できるのか考える。

- ・民間ノウハウを最大限活かす

公民対話で一番重要と考える。行政側の努力は、民間事業者のノウハウを最大限活かせる受け皿を作ることである。

- ・提案・対話は断らない

市長の思いもあり、どんな内容でも「YES」か「はい」で受ける。どんな提案でも内容を聞いたうえで、メリットがなければ断るようにしている。

- ・提案事業者を大切にする

行政だから上、民間だから上というわけではなくお互い対等な立場で意見交換をいえる関係性を目指している。

- ・行政と民間の壁を壊す

ここからが行政の仕事、民間の仕事ではなく、双方が同じ目的に向かってサービス提供することが大切である。

- ・すばらしい提案者にはインセンティブを付与

市民サービスの向上、歳出削減、歳入確保、市の財政負担なしを条件に、プロポーサルの際に加点したり、随意契約を導入している。

これまでの実績

令和 5 年度末までに 308 件の提案を受け 92 件を実現している。

実現例 1

敷地面積約 14,000 m²の汚水処理施設。平成 12 年まで稼働していたが、その後も毎年 120 万円の維持管理費用の発生。解体するにも約 4.7 億円の費用が発生することから、そのままになっていた。

↓
民間事業者から建物付きで購入の提案

↓
令和元年12月に入札を実施し、2事業者から応札。5,005万円で売却し、現在は住宅の分譲が開始された。

実現例2

敷地面積2,280㎡の行政財産の土地。なぜ行政財産になっているかわからない土地で、毎年15万円の維持管理費が発生していた。

↓
コンビニ用地として貸付の提案

↓
普通財産に所管替えし、セブンイレブンにコンビニ用地として貸付。
月額32万円×12か月×30年（R3.5から）＝約1億円の収入予定

【主な質疑】

Q 今までの財政のメリットは。

A 収入を予定しているものを含め約3億円である。

Q 提案する業者は市内じゃなくてもよいのか。

A HPで情報を公開しているので、全国どこでも大丈夫である。また、百五銀行の取引先に情報を発信してもらっている。

Q 東洋大学に勉強にいったとのことだが、どのような内容か。

A 職員1名が修士課程を受講。平日は業務終了後にオンラインで授業を受け、週末は大学まで毎週通っていた。コラボ・ラボ成功の大きな要因である。

Q 財産を処分出来ればいいのか。それとも、利益をあげたいのか。

A 使っていないのに費用がかかっているのが問題である。稼ぐ視点もあるが、無駄なものを処分する方が大きい。

【所感】

桑名市の取り組みについては非常に参考になった。東松山市についても取り入れられることがあるのではないかと。駐車場の民間委託については可能だと思われる。また、不要になった資産の売却も積極的にとりいれるべきだと思われる。指定管理者制度の見直しも非常に参考になり、東松山市でも随時見直すべきだと思われる。職員の考えだけでは、固定観念による決めつけがあり、やれることがやれない場合があるようだ。広く民間から意見を取り入れ、協議することによりこれまでになかった発想が生まれることがある。今回は、非常に参考になり、できることから取り入れるように提案していきたい。

《京都府綾部市》

1 市の概要

- ・人口 30,209 人（令和6年4月1日現在）
- ・面積 347.10 km²
- ・一般会計予算額（令和6年度当初）19,687,061千円
- ・議員定数 18人

2 視察項目

- ・移住立国あやべについて

【説明員】

定住交流部定住・地域政策課 課長 潮見 雅敏 氏
定住交流部定住・地域政策課 課長補佐 川島 稔久 氏

【事業概要】

綾部市は、昭和25年の市制施行以来、人口減少が続いている。そのため、平成20年度に企画部企画広報課に定住サポート総合窓口を設置し、空き家バンク、定住希望者相談活動を開始する。平成22年には定住促進課が設置され定住サポート総合窓口を所管する。平成23年度策定の第5次綾部市総合計画では、定住促進を1丁目1番地の最重要施策として位置づけ、「住んでよかった…ゆったりやすらぎの田園都市・綾部」を都市像に取り入れた。この総合計画策定を機に、「交流から定住へ。定住から地域振興へ」を目的に観光交流課、定住促進課、水源の里・地域振興課が属する定住交流部を設置する。平成26年4月には、定住促進について、市民・事業者・行政が役割を明確化し全市一丸となって取り組むための機運醸成を図る理念条例を施行する。その後、平成29年には定住促進課を「定住・地域政策課」に課名を変更する。定住サポート相談窓口を利用した実績は令和5年度末で386世帯887人である。

あやべ定住サポート総合窓口の活動内容

- ・あやべ定住サポート総合窓口
空き家は定住促進の重要なツールで、田舎暮らし希望者は古民家を希望することが多い。空き家登録制度（空き家バンク）は89件の登録（令和6年11月12日現在）である。定住の条件として自治会への加入を挙げているので、詳しく地域活動を説明したり、あいさつ回り時には職員も同行している。また、就職、就農相談ではハローワーク、市農政課、林政課、京都府等と連携している。
- ・空き家の流動化を促進させるための施策
空き家バンクを通して、マッチングできた場合に空き家流動化報償金給付制度（空き家提供者へ10万円の謝礼）がある。また、空き家バンクへの登録を増やすため、固定資産税納税通知書封筒への空き家バンク登録呼びかけチラシの封入、空き家実態調査による登録呼びかけを自治会にも協力依頼している。

- ・定住者を誘導するための施策
移住体験ができる定住支援住宅の整備、UI ターン者住宅取得等資金融資あっせん制度、商工会議所に委託した宅建等事業者との連携、空き家活用定住促進事業費補助金、都市計画区域区分の廃止等の施策を展開している。

最近の実施事業

- ・宿泊費の一部助成及び指定施設利用券配布
登録空き家の物件内覧をした移住希望者に対する宿泊費を一人あたり上限 3,000 円の宿泊費助成及び特産品等の購入ができる市内施設利用券の配布
- ・空き家のオンライン化
空き家の動画を HP で配信することで現地に行かなくても確認できるようになった。また、オンライン会議システム ZOOM を利用した物件案内を実施している。
- ・あやべ定住サポート京都サテライト店を設置
京都市中京区の京都ペレット町家ヒノコ内に相談窓口を開設。市職員が出向いて実施する出張相談や先輩移住者など講師を招いてセミナー（田舎生活実践塾）を開催している。
- ・SNS での移住広告の配信
移住に関する情報を広く届けるため SNS（現在はインスタグラム、フェイスブック）に広告を掲載し、HP「移住立国あやべ」につなげるための情報を配信している。

【主な質疑】

- Q 都市計画区域区分廃止の影響は。
A これは市長発案で実施をした。住宅を建てやすくすることで人口が減るスピードは減った。一方、農地転用の手続きが面倒になった。
- Q どこから定住してくるのが多いのか。
A 京都府をはじめ近畿圏が一番多く、次いで関東である。海外からも受け入れている。
- Q 川口市など外国人による問題が起きている地域もあるが、外国人が増えてもいいのか。
A 市としたら幅広く受け入れる姿勢である。ごみの問題や文化の違いなど懸念する方もいるが、地元で協力をお願いしている。
- Q 定住者の仕事はどのようなものが多いのか。
A 定住者の大半は農業をしながら生活をした人である。仕事を見つけたから移住するのではなく、移住してから探す人の方が多い。林業に就職した人や自分で WEB デザインしている人もいる。最近では農家民宿をやりたい人が増えている。

【所感】

平成20年に定住サポート総合窓口を設置し定住希望者相談を開始してから、令和5年度末までの定住実績は386世帯887人。この実績から、「住みたくなるまち」をスローガンに、市民・事業者・行政が一丸となって取り組んできたであろうことがうかがえる。空き家を流動化させるため、そして定住者を誘導するために数多くのメニューが用意されており、その内容はどこまでも定住希望者に寄り添っている。最たる例は、移住者が地域に馴染みやすいように、挨拶回りに職員が同行するという。担当者の地道な努力と、この事業にかける思いが伝わってくる。また、定住者の平均年齢が37.3歳と若い。都会を離れ自然に恵まれた静かなところに暮らしたい、子育てがしたいといった田園回帰の動きが高まっているのかもしれない。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに、テレワークが普及したことも地方移住への関心を高めている要因のひとつかもしれない。本市においても、高齢化による空き家の問題は、これから益々増えていくことは間違いないことで、有効な対策を講じていく必要がある。大いに参考にさせていただきたいと思う。

《京都府京丹後市》

1 市の概要

- ・人口 50,569人（令和6年3月31日現在）
- ・面積 501.44 km²
- ・一般会計予算額（令和6年度当初）43,570,000千円
- ・議員定数 20人

2 視察項目

- ・AI オンデマンドモビリティ事業「mobi」について

【説明員】

市長公室政策調整監 川口 誠彦 氏
市長公室政策企画課課長補佐 井上 和也 氏

【事業概要】

mobiは、峰山町にある商業施設マインを中心に半径約4キロのエリアで、毎日の買い物や塾の送り迎え、通勤・通学・通院など、これまでの自転車やマイカーに代わる新たな「ちょい乗り」サービスである。料金プランは定額乗り放題プラン（月額6,000円）、回数券プラン（10回3,400円など）、ワンタイムプラン（1回400円）となっている。アプリや電話で呼べるが予約は出来ないの、来てほしいときに連絡をする形となっている。運行は峰山自動車株式会社、網野タクシー株式会社に1台ずつ配車し対応している。車両が限られているが、実証実験では待ち時間は8分台でリクエスト不成立数は10%以下となっている。

mobi 導入までの経過

令和元年度に京丹後鉄道の運営にも携わっている WILLER 株式会社から市に打診があった。費用は WILLER 社が負担し、市は運送会社との調整がメインであったが、当時の市長の方針で断っている。令和 2 年に市長が交代したことから、新モビリティサービス推進事業に関する連携協定を締結する。同年、国土交通省の日本版 MasS 推進・支援事業に選定され、無償での実証実験を行った。令和 3 年 6 月からは有償実証実験を開始し、令和 5 年 1 月には現在の 2 台体制として、エリアも一部拡大した。実証実験の利用回数は、導入当初に比べ約 3 倍に伸びている。利用者の属性は、女性が約 6 割、10 代が 6 割以上で 40 代までで 8 割を占めている。利用者アンケートでは、回答者の 9 割以上が「mobi が地域に必要」と回答しているが、「予約が取りづらい」「台数を増やしてほしい」等の課題を指摘する声も挙がっている。このような状況で、令和 6 年 7 月から世界初 mobi の実装運行を開始する。

京丹後市の公共交通

京丹後市は、平成 16 年に 6 町が合併し、面積は東松山市の 7 倍以上の 500 km²を有する。鉄道、路線バス、市営バス、タクシー、ささえ合い交通、mobi と様々な公共交通が利用できる。特徴的な取組として 200 円バス、200 円レール、ささえ合い交通がある。

・ 200 円バス

市長の「700 円で 2 人の利用より、200 円で 7 人の利用を」という考えで導入した。また、バス運行は住民福祉施策という考えもある。市内を走る路線バスの運賃を区間最大 1,150 円から市内一律 200 円にして赤字部分は市が負担している。乗車人員が 2 倍以上増えたため、維持補助額は一定の水準を維持できている。

・ 200 円レール

市内在住の 65 歳以上の方が、市内各駅から豊岡駅、西舞鶴駅、福知山駅など京丹後鉄道内の各駅を利用した場合、最大 1,500 円かかっていたものが、片道 200 円、往復 400 円となる。利用する場合は専用きっぷに乗降駅、利用日を記入し、本人確認書類を提示することで購入できる。

・ ささえ合い交通

道路運送法第 78 条第 2 号に基づく交通空白地有償運送で地元の住民ドライバーがマイカーを利用して運行している。丹後町地区で乗車して市内各地で降車できる。弥栄病院や隣接する伊根町で降車した場合は、復路でも利用できる。料金はタクシーの半額程度となっている。スマートフォンで Uber アプリを使って配車するが、電話での代理配車制度（電話を受けた人が代わりにアプリを使い配車）もある。

【主な質疑】

Q 導入にあたり民間事業者との調整はどうしたのか。

A タクシー会社は「お客が減ってしまう」と大きな反発があった。実証実験をしてタクシーのお客を奪ってしまったら事業をやめると市長が約束してスタートした。結果として利用者は 10 代が多くタクシー利用者を奪うことはなかった。また、バス会社は通学客が大きなウエイトを占めるため、mobi の開始時刻を 8 時からにした。

Q 10代の利用が多いが想定していたのか。

A ここまでの利用は想定していなかった。塾やマインまでの利用が多い。

Q 台数を増やしてほしいとの声があるが今後の見込みは。

A 200人のサブスクで1台と考えているが、待ち時間が10分を超えるようであれば検討してもらおう。

Q WILLER社の支援がなくなったらどうするのか。

A 市の経費がかかっていないからやっている。

Q 一番市民が利用している公共交通は。

A 高校生が多く利用する200円バスが一番多い。2市2町を3エリアに分けて1エリア200円で乗車できるので利用者負担は少なくなっている。

【所感】

mobiを導入するにあたっては、事業の目的でもある既存公共交通との相乗効果という視点に立ち、他の交通機関に配慮した運行時間を設定していることや、数年にわたる実証実験を行うなど、丁寧に事業を進めてきたことがうかがえる。利用者の6割がタクシーをあまり利用しないであろう学生ということからも、既存タクシー会社への影響が少ないことがわかり、mobiの導入により上手く地域の移動総量を増やし、まちの活性化が図られていることがわかる。京丹後市は他にも、地域ごとの特性に応じた多様な公共交通（Uberアプリ）の取組を行い市民のニーズに対応している。この度の視察はmobiについてのお話を伺うためであったが、「ささえ合い交通」に興味を惹かれた。何故なら、今本市においては既存商店街の衰退による買い物弱者や交通弱者の問題が顕在化しており、将来を見据えた早急な対策が求められているところである。本市の社会福祉協議会において行われている「支え合いサポート事業」のひとつとしてこの課題を解決できないだろうかと考えたからである。いずれにしても、地域の実情に合った新たな移動手段を速やかに検討していくことが求められている。